

平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 17 日

上場会社名 清和鋼業株式会社
 コード番号 7 5 3 1
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長 (氏名) 阪上 恵昭
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 21 日
 上場取引所 J Q
 U R L <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>
 T E L (06) 6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 6 月中間期	14,218 3.8	251 △12.5	307 △13.7	190 △77.6
18 年 6 月中間期	13,701 2.2	287 △46.7	356 △38.9	852 167.3
18 年 12 月期	27,883 —	457 —	576 —	971 —

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	48 66	— —
18 年 6 月中間期	217 53	— —
18 年 12 月期	248 08	— —

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 一百万円 18 年 6 月中間期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	18,931	9,600	50.7	2,451 58
18 年 6 月中間期	17,245	9,366	54.3	2,391 63
18 年 12 月期	18,556	9,422	50.8	2,406 14

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 9,600 百万円 18 年 6 月中間期 9,366 百万円 18 年 12 月期 9,422 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	601	15	△ 500	235
18 年 6 月中間期	622	1,923	△ 2,598	132
18 年 12 月期	820	1,324	△ 2,209	119

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	— —	18 00	18 00
19 年 12 月期	— —		
19 年 12 月期 (予想)	— —	16 00	16 00

(注) 18 年 12 月期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	29,700 6.5	458 0.2	491 △14.8	295 △69.7	75 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、12 ページ「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 6 月中間期 3,922,000 株
 18 年 6 月中間期 3,922,000 株 18 年 12 月期 3,922,000 株
 ② 期末自己株式数 19 年 6 月中間期 5,907 株
 18 年 6 月中間期 5,787 株 18 年 12 月期 5,907 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 6 月中間期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19 年 6 月中間期	14,148	3.7	239	△14.7	300	△14.4	183	△82.9
18 年 6 月中間期	13,647	2.3	280	△44.0	350	△35.8	1,074	261.7
18 年 12 月期	27,769	—	444	—	568	—	1,190	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 6 月中間期	46	78
18 年 6 月中間期	274	31
18 年 12 月期	304	07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19 年 6 月中間期	18,848	9,607	51.0	2,453	41
18 年 6 月中間期	17,162	9,383	54.7	2,396	13
18 年 12 月期	18,473	9,437	51.1	2,409	86

（参考）自己資本 19 年 6 月中間期 9,607 百万円 18 年 6 月中間期 9,383 百万円 18 年 12 月期 9,437 百万円

2. 平成 19 年 12 月期の個別業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	29,500	6.2	431	△2.9	481	△15.3	284	△76.1	72	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3 ページから 4 ページを参照して下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の上半期におけるわが国経済は、国内自動車販売や住宅・非住宅建築着工床面積、在庫指数等一部の景気判断指数の悪化等やや停滞が見られるものの、好調な輸出による企業収益の改善や民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善等を背景に、総じて景気は緩やかに回復傾向を続けてまいりました。

鉄鋼業界では、高炉メーカーは旺盛な輸出と、自動車、造船、機械等向けの輸出産業向けの高級鋼材の需要に支えられ、生産・業績は順調とみられますが、公共建設工事の大幅な減少の影響により、民間建設投資や製造業の回復にもかかわらず、国内鉄鋼需要は伸び悩んでおり、鉄鋼流通業界は過去ピークと比べると縮小した市場で未だ過当競争を繰り返しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは「顧客ニーズに真摯に対応すること」を基本方針として、営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の上半期の取扱数量は、前年同期比0.4%増の168,648トン、売上金額は前年同期比3.8%増の142億18百万円となりました。

しかし、メーカーの相次ぐ値上げによる仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁することが進まず、売上総利益率が1.2%減少しました。前年同期に計上した、固定資産取得の一時費用や堺スチールセンターの移転費用がなくなったことや経費節減に努めた結果、販売管理費は、大幅な削減を果たしましたが、営業利益は遺憾ながら前年同期比12.5%減の2億51百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比13.7%減の3億7百万円、法人税等を差引いた中間純利益は、前年同期は倉庫売却益を特別利益に計上していた影響により、前年同期比77.6%減の1億90百万円となりました。

下期については、遅れていた価格是正を進めるとともに、顧客ニーズに一層適切に対応して、収益改善を図る方針であります。

なお、東日本を中心に営業を展開している中央鋼材株式会社の株式を7月17日に取得し子会社と致しましたが、更に平成20年7月1日には持株会社方式による経営統合を予定しております。今後、統合効果が発揮できるように取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、189億31百万円（前連結会計年度末は185億56百万円）となり、3億74百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（1億20百万円から2億36百万円へ1億16百万円増）並びに商品の増加（15億26百万円から17億16百万円へ1億90百万円増）によるものであります。

負債の残高は、93億30百万円（前連結会計年度末は91億33百万円）となり、1億96百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金を返済（14億63百万円から10億40百万円へ4億23百万円減）したものの、支払手形及び買掛金の仕入債務が増加（60億95百万円から67億51百万円へ6億56百万円増）したことによるものです。

純資産の残高は、96億円（前連結会計年度末は94億22百万円）となり、1億77百万円増加いたしました。その主な要因は、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加（75億86百万円から77億6百万円へ1億76百万円増）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億3百万円増加し、当中間連結会計期間末には2億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億1百万円（前年同期比20百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加（6億65百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、15百万円（前年同期比19億円8百万円減少）となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額（15百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比20億97百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（4億23百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	55.6	45.4	43.4	50.8	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	19.9	93.1	173.8	341.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	178.3	87.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	96.7	98.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開に備えて健全な財務体質の維持・強化を図りながら、株主各位へ安定した利益還元を図ることです。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

①鋼材市況における価格変動リスク

当社が販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の販売動向、更には中国の動向等の海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社は、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

各販売先に対して予め与信限度を設定し、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数でかつ回収期間が長期であるため、経済的情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株)（当社）及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としましては、在庫販売（在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、また一部の商品については切断等加工のうえ販売）及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社（大阪市）は、名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店（岡山県都窪郡）は、中国東部・四国地区、九州支店（北九州市）は、九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店（和歌山県岩出市）は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

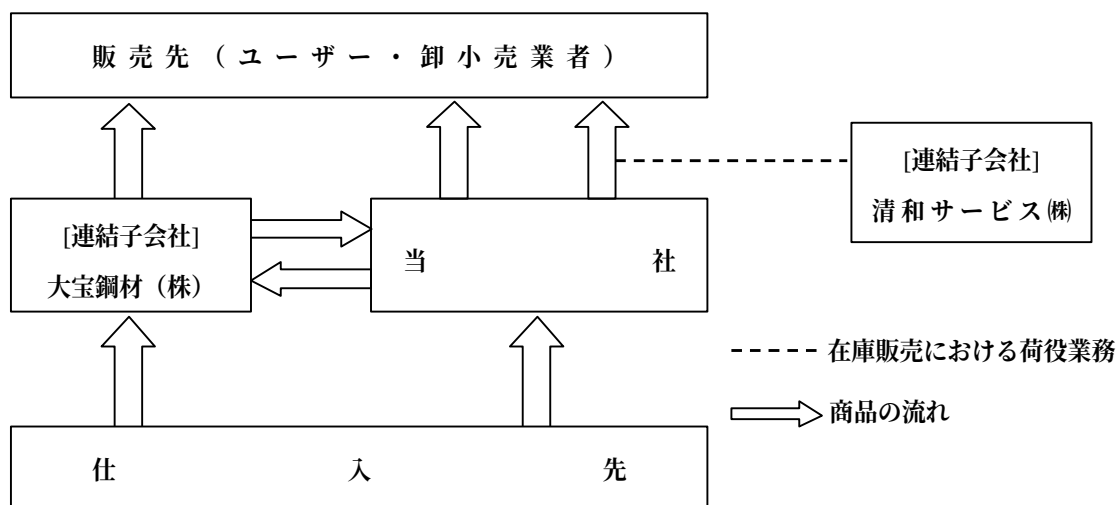
なお、在庫販売を行うため、本社は大型ストックヤードを堺スチールセンターに、また九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。また、その一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、堺スチールセンター（本社倉庫）での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積み込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

1株当たり当期純利益 : 40円以上を安定して確保することを目標とする。

株主価値の向上を目指し、経営資本を効率的に運用して、利益の拡大に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ①顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ②多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。
- ⑥当社グループは、平成19年6月21日付にて、中央鋼材株式会社との経営統合に関する基本契約書を締結いたしました。今後は、経営統合による相乗効果の早期実現化を目指して、両社一丸となって、取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移すると見込まれますが、米国経済の動向や原油・原材料価格の高騰等の不安材料も内包しております。

特に、鉄鋼流通業界にとって、中国の粗鋼生産能力が強まり、市況に及ぼす影響力に加えて、縮小した国内市場で過当競争を繰り広げており、採算の低下が懸念されております。

当社は、かかる厳しい環境に対応して、平成20年7月1日を目指して、東日本地区に営業基盤を有する中央鋼材株式会社と経営統合することに合意し、鋼材特約店の事業基盤を強化することに致しました。

経営統合により東日本と西日本との商圏の相互補完効果が高く、共同仕入れ、顧客の相互紹介、経営ノウハウの共有、間接財の共同調達、資金調達等の相乗効果が発揮できるものと期待しております。

今後、統合準備委員会を設立し、平成20年2月までに経営統合の企画を立案し、統合効果を発揮できるように、全力を尽くして邁進する所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	236		133		120	
受取手形及び売掛金	10,850		9,779		10,871	
商 品	1,716		1,694		1,526	
繰延税金資産	26		31		25	
その他の	143		30		70	
貸倒引当金	△ 7		△ 16		△ 8	
流動資産合計	12,966	68.5	11,654	67.6	12,606	67.9
固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建物及び構築物	1,629		1,722		1,674	
土 地	2,380		1,780		2,380	
その他の	413		485		450	
有形固定資産合計	4,423	23.4	3,987	23.1	4,506	24.3
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10		10		8	
その他の	9		9		11	
無形固定資産合計	19	0.1	20	0.1	19	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	1,217		1,224		1,119	
繰延税金資産	0		0		0	
その他の	313		405		342	
貸倒引当金	△ 9		△ 47		△ 38	
投資その他の資産合計	1,521	8.0	1,583	9.2	1,423	7.7
固定資産合計	5,964	31.5	5,591	32.4	5,950	32.1
資 産 合 計	18,931	100.0	17,245	100.0	18,556	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	6,751		5,162		6,095	
短 期 借 入 金	1,040		1,070		1,463	
未 払 法 人 税 等	154		284		174	
賞 与 引 当 金	25		23		21	
役 員 賞 与 引 当 金	12		10		25	
そ の 他	208		156		246	
流 動 負 債 合 計	8,192	43.3	6,707	38.9	8,026	43.2
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	1,008		1,044		978	
退 職 給 付 引 当 金	—		—		1	
役 員 退 職 引 当 金	126		121		124	
そ の 他	2		5		2	
固 定 負 債 合 計	1,137	6.0	1,171	6.8	1,107	6.0
負 債 合 計	9,330	49.3	7,879	45.7	9,133	49.2
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	735		735		735	
資 本 剰 余 金	601		601		601	
利 益 剰 余 金	7,706		7,467		7,586	
自 己 株 式	△ 22		△ 21		△ 22	
株 主 資 本 合 計	9,022	47.6	8,783	50.9	8,901	48.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	578		582		520	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	578	3.1	582	3.4	520	2.8
純 資 産 合 計	9,600	50.7	9,366	54.3	9,422	50.8
負 債 純 資 産 合 計	18,931	100.0	17,245	100.0	18,556	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,218	%	13,701	%	27,883	%
売 上 原 価	13,067	91.9	12,433	90.7	25,449	91.3
売 上 総 利 益	1,150	8.1	1,267	9.3	2,434	8.7
販売費及び一般管理費	898	6.3	980	7.2	1,976	7.1
営 業 利 益	251	1.8	287	2.1	457	1.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		1		2	
受 取 配 当 金	14		11		20	
仕 入 割 引	35		33		67	
不 動 産 賃 貸 収 入	10		9		19	
そ の 他	6		20		25	
営 業 外 収 益 計	67	0.5	77	0.6	134	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6		6		9	
不 動 産 賃 貸 原 価	5		3		6	
そ の 他	0		0		1	
営 業 外 費 用 計	11	0.1	9	0.1	16	0.0
経 常 利 益	307	2.2	356	2.6	576	2.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	—		1,800		1,778	
貸倒引当金戻入益	30		21		31	
特 別 利 益 計	30	0.2	1,822	13.3	1,809	6.5
特 別 損 失						
前 期 損 益 修 正 損	8		—		—	
固 定 資 産 売 却 損	—		279		279	
減 損 損 失	—		227		227	
特 別 損 失 計	8	0.1	507	3.7	507	1.8
税金等調整前中間（当期）純利益	329	2.3	1,671	12.2	1,878	6.8
法人税、住民税及び事業税	149	1.0	280	2.1	386	1.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	△0.0	538	3.9	520	1.9
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	190	1.3	852	6.2	971	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合		
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	9,422
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当			△ 70		△ 70		△ 70
中間純利益			190		190		190
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						57	57
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	120	—	120	57	177
平成19年6月30日 残高	735	601	7,706	△ 22	9,022	578	9,600

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合		
平成17年12月31日 残高	735	601	6,694	△ 6	8,026	677	8,703
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当			△ 54		△ 54		△ 54
利益処分による役員賞与			△ 25		△ 25		△ 25
中間純利益			852		852		852
自己株式の取得				△ 15	△ 15		△ 15
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 94	△ 94
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	772	△ 15	756	△ 94	662
平成18年6月30日 残高	735	601	7,467	△ 21	8,783	582	9,366

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合		
平成17年12月31日 残高	735	601	6,694	△ 6	8,026	677	8,703
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当（注）			△ 54		△ 54		△ 54
利益処分による役員賞与（注）			△ 25		△ 25		△ 25
当期純利益			971		971		971
自己株式の取得				△ 16	△ 16		△ 16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△156	△156
連結会計年度中の変動額合計	—	—	891	△ 16	875	△156	718
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	9,422

(注) 平成 18 年 3 月 30 日株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		329	1,671	1,878
減価償却費		93	108	216
減損損失		—	227	227
賞与引当金の増加額		4	2	0
役員賞与引当金の増加・減少(△) 額	△	12	10	25
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	1	△ 1	0
役員退職引当金の増加額		1	9	12
貸倒引当金の減少額	△	30	△ 25	△ 41
受取利息及び受取配当金	△	15	△ 13	△ 22
支払利息		6	6	9
固定資産売却益		—	△ 1,800	△ 1,778
固定資産売却損		—	279	279
前期損益修正損		8	—	—
売上債権の増加(△)・減少額		34	959	△ 125
たな卸資産の増加額	△	189	△ 265	△ 97
仕入債務の増加・減少(△)額		665	△ 372	545
役員賞与の支払額		—	△ 25	△ 25
その他	△	123	49	115
小 計		770	818	1,222
法人税等の支払額	△	168	△ 196	△ 402
営業活動によるキャッシュ・フロー		601	622	820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	14	△ 992	△ 1,609
有形固定資産の売却による収入		—	2,877	2,877
貸付金の新規貸付による支出		—	△ 0	△ 1
貸付金の返済による収入		3	3	6
利息及び配当金の受取額		15	13	22
その他		11	23	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		15	1,923	1,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△	423	△ 2,272	△ 1,879
長期借入金の返済による支出		—	△ 252	△ 252
利息の支払額	△	6	△ 5	△ 8
配当金の支払額	△	71	△ 53	△ 53
その他	△	0	△ 15	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	500	△ 2,598	△ 2,209
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		116	△ 51	△ 64
V 現金及び現金同等物の期首残高		119	184	184
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		235	132	119

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 大宝鋼材(株)、清和サービス(株)

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

② 商 品 主として後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」）

..... 定率法であります。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法であります。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。

当中間連結会計期間末においては、年金資産額が退職給付債務額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

⑤ 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 追加情報

(当社持株会社体制への移行について)

当社は、平成 19 年 6 月 21 日開催の取締役会において、中央鋼材株式会社の株式を取得し、当社の鉄鋼流通事業を会社分割の方法により、新設会社に継承させ、持株会社体制へ移行することについて決議し、同日付けで同社と基本契約書を締結しました。

①会社分割の目的

経営の効率化のための会社分割（新設分割）の方法により、当社の鉄鋼流通部門を新設会社に継承する予定であります。

②会社分割の日程

- ・平成 20 年 2 月中旬（予定）：分割計画承認取締役会、分割計画書作成、対外公表
- ・平成 20 年 3 月下旬（予定）：分割計画承認時株主総会
- ・平成 20 年 7 月 1 日（分割予定日）

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
1. 減価償却累計額 有形固定資産 1,147 百万円 投資その他の資産の「その他」 63 (賃貸用不動産)	1. 減価償却累計額 有形固定資産 967 百万円 投資その他の資産の「その他」 61 (賃貸用不動産)	1. 減価償却累計額 有形固定資産 1,064 百万円 投資その他の資産の「その他」 62 (賃貸用不動産)
2. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、 取得価額より控除している固定資 産の圧縮記帳額は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 そ の 他 0 計 33	2. 圧縮記帳額 同 左	2. 圧縮記帳額 同 左
3. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固 定資産圧縮記帳積立金 789 百万円 及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。	3. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固 定資産圧縮記帳積立金 681 百万円 及び固定資産圧縮特別勘定積立金 274 百万円を含んでおります。	3. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固 定資産圧縮記帳積立金 810 百万円 及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。
4. 受取手形割引高 8 百万円	4. 受取手形割引高 17 百万円	4. 受取手形割引高 0 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理 (追加情報) 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、 当中間連結会計期間末日は、金融 機関休業日のため、次のとおり中 間連結会計期間末日満期手形が中 間連結会計期間末残高に含まれて おります。 受 取 手 形 774 百万円 支 払 手 形 304	 	5. 連結会計年度末日満期手形の会計 処理 (追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当連結会 計年度末日は、金融機関休業日のた め、次のとおり連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含 まれております。 受 取 手 形 761 百万円 支 払 手 形 261

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																							
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃</td><td>234</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>給料及び賞与</td><td>243</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25</td><td></td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>3</td><td></td></tr></table>	運賃	234	百万円	貸倒引当金繰入額	0		給料及び賞与	243		賞与引当金繰入額	25		役員賞与引当金繰入額	12		退職給付費用	5		役員退職引当金繰入額	3		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃</td><td>256</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>給料及び賞与</td><td>243</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23</td><td></td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>9</td><td></td></tr></table> 2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td><td>百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,759</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,800</td><td></td></tr></table> 3. 固定資産売却損は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>43</td><td>百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>230</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>279</td><td></td></tr></table> 4. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪市西区</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>226</td></tr><tr><td>兵庫県加東郡 他1件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については原則として事業単位である営業拠点ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。事業用資産及び遊休資産のうち近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（227 百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については不動産鑑定評価基準に基づき、遊休資産については固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。	運賃	256	百万円	貸倒引当金繰入額	0		給料及び賞与	243		賞与引当金繰入額	23		役員賞与引当金繰入額	10		退職給付費用	3		役員退職引当金繰入額	9		建物及び構築物	40	百万円	土地	1,759		その他	0		計	1,800		建物及び構築物	43	百万円	土地	230		その他	5		計	279		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	事業用資産	土地	226	兵庫県加東郡 他1件	遊休資産	土地	1	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃</td><td>529</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>給料及び賞与</td><td>520</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21</td><td></td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>9</td><td></td></tr><tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>12</td><td></td></tr></table> 2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td><td>百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,736</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,778</td><td></td></tr></table> 3. 固定資産売却損は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>43</td><td>百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>230</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>6</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>279</td><td></td></tr></table> 4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪市西区</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>226</td></tr><tr><td>兵庫県加東郡 他1件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については原則として事業単位である営業拠点ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。事業用資産及び遊休資産のうち近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（227 百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については不動産鑑定評価基準に基づき、遊休資産については固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。	運賃	529	百万円	貸倒引当金繰入額	0		給料及び賞与	520		賞与引当金繰入額	21		役員賞与引当金繰入額	25		退職給付費用	9		役員退職引当金繰入額	12		建物及び構築物	40	百万円	土地	1,736		その他	1		計	1,778		建物及び構築物	43	百万円	土地	230		その他	6		計	279		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	事業用資産	土地	226	兵庫県加東郡 他1件	遊休資産	土地	1
運賃	234	百万円																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																																								
給料及び賞与	243																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	25																																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	12																																																																																																																																								
退職給付費用	5																																																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	3																																																																																																																																								
運賃	256	百万円																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																																								
給料及び賞与	243																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	23																																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	10																																																																																																																																								
退職給付費用	3																																																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	9																																																																																																																																								
建物及び構築物	40	百万円																																																																																																																																							
土地	1,759																																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																																								
計	1,800																																																																																																																																								
建物及び構築物	43	百万円																																																																																																																																							
土地	230																																																																																																																																								
その他	5																																																																																																																																								
計	279																																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																						
大阪市西区	事業用資産	土地	226																																																																																																																																						
兵庫県加東郡 他1件	遊休資産	土地	1																																																																																																																																						
運賃	529	百万円																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																																								
給料及び賞与	520																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	21																																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	25																																																																																																																																								
退職給付費用	9																																																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	12																																																																																																																																								
建物及び構築物	40	百万円																																																																																																																																							
土地	1,736																																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																																								
計	1,778																																																																																																																																								
建物及び構築物	43	百万円																																																																																																																																							
土地	230																																																																																																																																								
その他	6																																																																																																																																								
計	279																																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																						
大阪市西区	事業用資産	土地	226																																																																																																																																						
兵庫県加東郡 他1件	遊休資産	土地	1																																																																																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	70	18	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式(注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	54	14	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式(注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	54	14	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	18	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 235 百万円 別 段 預 金 △0 現金及び現金同等物 <u>235</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 133 百万円 別 段 預 金 △ 1 現金及び現金同等物 <u>132</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 120 百万円 別 段 預 金 △ 1 現金及び現金同等物 <u>119</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1 百万円 1 年超 6 合計 <u>7</u>	—	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1 百万円 1 年超 6 合計 <u>8</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

一般鋼材販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,451円58銭 1株当たり中間純利益 48円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,391円63銭 1株当たり中間純利益 217円53銭 同 左	1株当たり純資産額 2,406円14銭 1株当たり当期純利益 248円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
中間（当期）純利益	190	852	971
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	190	852	971
期中平均株式数(株)	3,916,093	3,917,023	3,916,612

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(仕入及び販売の状況)

1. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)	前 年 同 期 比
構 造 用 鋼		1,206	103.6 %
線 材		215	114.3
鉄 筋		1,750	147.2
平 ・ 角 鋼		1,363	107.8
一 般 形 鋼		1,514	93.7
H 形 鋼		1,446	115.4
軽 量 形 鋼		464	86.2
鋼 板 類		2,973	100.5
鋼 管 ・ そ の 他 類		976	88.8
特 殊 鋼 類		1,008	86.3
一般鋼材販売事業 小 計		12,919	103.8
そ の 他 の 事 業		337	130.7
合 計		13,257	104.4

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 商品販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)	前 年 同 期 比
構 造 用 鋼		1,352	102.2 %
線 材		220	113.3
鉄 筋		1,808	144.3
平 ・ 角 鋼		1,417	101.7
一 般 形 鋼		1,646	96.3
H 形 鋼		1,469	104.0
軽 量 形 鋼		500	84.4
鋼 板 類		3,098	100.8
鋼 管 ・ そ の 他 類		1,174	90.3
特 殊 鋼 類		1,185	100.5
一般鋼材販売事業 小 計		13,874	103.3
そ の 他 の 事 業		344	128.8
合 計		14,218	103.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合。

主要な相手先（総販売実績に対する割合が 10%以上）に該当するものはありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	1,194	974
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	220	1,194	974

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	1,202	981
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	220	1,202	981

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	1,097	876
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	220	1,097	876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																
(株式取得による子会社化) 当社は、平成 19 年 6 月 21 日開催の取締役会において、中央鋼材株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付中央鋼材株式会社との間に基本契約書を締結しておりましたが、平成 19 年 7 月 17 日に株式取得手続きが完了し子会社としました。 その概要は、以下のとおりです。 (1) 株式取得の目的 当社は西日本を中心に、中央鋼材株式会社は、東日本地区を中心に強固な営業基盤を有しているため、両社の商圏の相互補完関係並びに、共同仕入や経営ノウハウ等の相乗効果を実現していきます。 (2) 株式を取得した子会社の概況 商号 中央鋼材株式会社 代表者 代表取締役社長 久富 勇三郎 所在地 東京都中央区八丁堀四丁目 8 番 2 号 会社設立 昭和 45 年 7 月 2 日 事業内容 鉄鋼流通事業 従業員数 83 名 業績（平成 19 年 3 月期） <table><tr><td>総資産</td><td>13,201 百万円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100 百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>4,098 百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>27,422 百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>210 百万円</td></tr></table> (3) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率 <table><tr><td>取得株式数</td><td>136,167 株</td></tr><tr><td>株式取得価額</td><td>4,464 百万円</td></tr><tr><td>取得後の議決権比率</td><td>74.2%</td></tr></table> (4) 支払資金の調達方法 自己資金及び借入金で調達しました。	総資産	13,201 百万円	資本金	100 百万円	純資産	4,098 百万円	売上高	27,422 百万円	当期純利益	210 百万円	取得株式数	136,167 株	株式取得価額	4,464 百万円	取得後の議決権比率	74.2%		
総資産	13,201 百万円																	
資本金	100 百万円																	
純資産	4,098 百万円																	
売上高	27,422 百万円																	
当期純利益	210 百万円																	
取得株式数	136,167 株																	
株式取得価額	4,464 百万円																	
取得後の議決権比率	74.2%																	

5. その他

該当事項はありません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	220		116		107	
受取手形	6,507		5,867		7,099	
売掛金	4,336		3,898		3,755	
商品	1,676		1,666		1,495	
繰延税金資産	23		29		23	
その他	143		30		70	
貸倒引当金	△ 5		△ 14		△ 6	
流動資産合計	12,903	68.5	11,594	67.6	12,545	67.9
固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建物	1,490		1,562		1,525	
土地	2,187		1,586		2,187	
その他	513		606		559	
有形固定資産合計	4,191	22.2	3,755	21.9	4,272	23.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10		10		8	
その他	9		9		11	
無形固定資産合計	19	0.1	19	0.1	19	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	1,237		1,244		1,139	
その他	504		595		534	
貸倒引当金	△ 8		△ 46		△ 38	
投資その他の資産合計	1,733	9.2	1,793	10.4	1,636	8.9
固定資産合計	5,944	31.5	5,568	32.4	5,928	32.1
資 産 合 計	18,848	100.0	17,162	100.0	18,473	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,692		1,625		1,778	
買 掛 金	5,021		3,512		4,281	
短 期 借 入 金	1,000		1,020		1,413	
未 払 法 人 税 等	154		283		173	
賞 与 引 当 金	21		18		17	
役 員 賞 与 引 当 金	12		10		25	
そ の 他	202		140		241	
流 動 負 債 合 計	8,104	43.0	6,612	38.5	7,930	42.9
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	1,007		1,042		977	
退 職 給 付 引 当 金	—		—		1	
役 員 退 職 引 当 金	126		121		124	
そ の 他	2		2		2	
固 定 負 債 合 計	1,136	6.0	1,167	6.8	1,106	6.0
負 債 合 計	9,240	49.0	7,779	45.3	9,036	48.9
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	735	3.9	735	4.3	735	4.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	601		601		601	
資 本 剰 余 金 合 計	601	3.2	601	3.5	601	3.2
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	52		52		52	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	6,444		6,506		6,465	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,216		925		1,082	
利 益 剰 余 金 合 計	7,713	40.9	7,484	43.6	7,601	41.2
自 己 株 式	△ 22	△ 0.1	△ 21	△ 0.1	△ 22	△ 0.1
株 主 資 本 合 計	9,029	47.9	8,800	51.3	8,916	48.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	578	3.1	582	3.4	520	2.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	578	3.1	582	3.4	520	2.8
純 資 産 合 計	9,607	51.0	9,383	54.7	9,437	51.1
負 債 純 資 産 合 計	18,848	100.0	17,162	100.0	18,473	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,148	%	13,647	%	27,769	%
売 上 原 価	13,047	100.0	12,425	100.0	25,428	100.0
売 上 総 利 益	1,100	92.2	1,222	91.0	2,340	91.6
販売費及び一般管理費	861	7.8	941	9.0	1,896	8.4
営 業 利 益	239	6.1	280	6.9	444	6.8
		1.7		2.1		1.6
営 業 外 収 益	71		77		139	
営 業 外 費 用	11	0.5	8	0.6	15	0.5
経 常 利 益	300	0.1	350	0.1	568	0.0
		2.1		2.6		2.1
特 別 利 益	30		1,822		1,809	
特 別 損 失	8	0.2	281	13.4	281	6.5
		0.0		2.1		1.0
税引前中間（当期）純利益	322		1,891		2,096	
法人税、住民税及び事業税	149	2.3	280	13.9	386	7.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	1.1	537	2.1	520	1.4
		△0.1		3.9		1.9
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	183		1,074		1,190	
		1.3		7.9		4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1,082	7,601
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当							△70	△70
固定資産圧縮記帳積立金 の積立て				△3			3	
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩し				△17	△0		17	
中間純利益							183	183
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計	—	—	—	△20	△0	—	133	112
平成19年6月30日 残高	735	601	52	789	105	5,550	1,216	7,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		△70			△70
固定資産圧縮記帳積立金 の積立て					
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩し					
中間純利益		183			183
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			57	57	57
中間会計期間中の変動額合 計	—	112	57	57	170
平成19年6月30日 残高	△22	9,029	578	578	9,607

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日 残高	735	601	52	169	—	5,050	1,218	6,490
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当							△54	△54
利益処分による役員賞与							△25	△25
固定資産圧縮記帳積立金 の積立て				539			△539	
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩し				△26			26	
固定資産圧縮特別勘定積 立金の積立て					274		△274	
別途積立金の積立						500	△500	
中間純利益							1,074	1,074
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計	—	—	—	512	274	500	△292	994
平成18年6月30日 残高	735	601	52	681	274	5,550	925	7,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成17年12月31日 残高	△6	7,821	677	677	8,498
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		△54			△54
利益処分による役員賞与		△25			△25
固定資産圧縮記帳積立金 の積立て					
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩し					
固定資産圧縮特別勘定積 立金の積立て					
別途積立金の積立					
中間純利益		1,074			1,074
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			△94	△94	△94
中間会計期間中の変動額合 計	△15	979	△94	△94	884
平成18年6月30日 残高	△21	8,800	582	582	9,383

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日 残高	735	601	52	169	－	5,050	1,218	6,490
事業年度中の変動額 剰余金の配当 (注)							△54	△54
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩 (前期分)				△3			3	
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩 (当期分)				△52			52	
固定資産圧縮記帳積立金 の積立				697			△697	
固定資産圧縮特別勘定積 立金の積立					105		△105	
別途積立金の積立						500	△500	
当期純利益							1,190	1,190
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	641	105	500	△135	1,111
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1,082	7,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成17年12月31日 残高	△6	7,821	677	677	8,498
事業年度中の変動額 剰余金の配当 (注)		△54			△54
利益処分による役員賞与 (注)		△25			△25
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩 (前期分)					
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩 (当期分)					
固定資産圧縮記帳積立金 の積立					
固定資産圧縮特別勘定積 立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		1,190			1,190
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)			△156	△156	△156
事業年度中の変動額合計	△16	1,094	△156	△156	938
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437

(注) 平成 18 年 3 月 30 日株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法であります。

b その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの… 移動平均法による原価法であります。

(2) 商品……………後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」）

…………… 定率法であります。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

当中間会計期間末においては、年金資産額が退職給付債務額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として、「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

(5) 役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理……… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 追加情報

(当社持株会社体制への移行について)

当社は、平成 19 年 6 月 21 日開催の取締役会において、中央鋼材株式会社の株式を取得し、当社の鉄鋼流通事業を会社分割の方法により、新設会社に継承させ、持株会社体制へ移行することについて決議し、同日付けで同社と基本契約書を締結しました。

①会社分割の目的

経営の効率化のための会社分割（新設分割）の方法により、当社の鉄鋼流通部門を新設会社に継承する予定であります。

②会社分割の日程

- ・平成 20 年 2 月中旬（予定）：分割計画承認取締役会、分割計画書作成、対外公表
- ・平成 20 年 3 月下旬（予定）：分割計画承認時株主総会
- ・平成 20 年 7 月 1 日（分割予定日）

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)												
1. 減価償却累計額 有形固定資産1,103 百万円 投資その他の資産の「その他」63 (賃貸用不動産)	1. 減価償却累計額 有形固定資産923 百万円 投資その他の資産の「その他」61 (賃貸用不動産)	1. 減価償却累計額 有形固定資産1,022 百万円 投資その他の資産の「その他」62 (賃貸用不動産)												
2. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>26 百万円</td></tr><tr><td>そ</td><td>の</td><td>6</td></tr><tr><td>他</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>33</td></tr></table>	建	物	26 百万円	そ	の	6	他			計		33	2. 圧縮記帳額 同 左	2. 圧縮記帳額 同 左
建	物	26 百万円												
そ	の	6												
他														
計		33												
3. 任意積立金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 789 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。	3. 任意積立金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 681 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 274 百万円を含んでおります。	3. 任意積立金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 810 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。												
4. 中間期末日満期手形の会計処理 (追加情報) 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>767 百万円</td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>303</td></tr></table>	受 取 手 形	767 百万円	支 払 手 形	303	4. 期末日満期手形の会計処理 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>742 百万円</td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>260</td></tr></table>	受 取 手 形	742 百万円	支 払 手 形	260					
受 取 手 形	767 百万円													
支 払 手 形	303													
受 取 手 形	742 百万円													
支 払 手 形	260													

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 14 百万円 仕 入 割 引 35 不動産賃貸収入 13	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 11 百万円 仕 入 割 引 33 不動産賃貸収入 9	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 20 百万円 仕 入 割 引 67 不動産賃貸収入 22
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 5 百万円 不動産賃貸原価 5	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 5 百万円 不動産賃貸原価 3	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 8 百万円 不動産賃貸原価 6
3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益であります。	3. 特別利益は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,800 百万円 貸倒引当金戻入益 21	3. 特別利益は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,777 百万円 貸倒引当金戻入益 31
4. 特別損失は、前期に売却した固定資産売却益の修正であります。	4. 特別損失は次のとおりであります。 固定資産売却損 279 百万円 減 損 損 失 1	4. 特別損失は次のとおりであります。 固定資産売却損 279 百万円 減 損 損 失 1
5. 減価償却実施額 有形固定資産 85 百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)	5. 減価償却実施額 有形固定資産 98 百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)	5. 減価償却実施額 有形固定資産 197 百万円 無形固定資産 3 投資その他の資産の「その他」 2 (賃貸用不動産)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	問う事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	2	—	5
合計	3	2	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）、前中間会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）及び前事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																
(株式取得による子会社化) 当社は、平成 19 年 6 月 21 日開催の取締役会において、中央鋼材株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付中央鋼材株式会社との間に基本契約書を締結しておりましたが、平成 19 年 7 月 17 日に株式取得手続きが完了し子会社としました。 その概要は、以下のとおりです。 (1) 株式取得の目的 当社は西日本を中心に、中央鋼材株式会社は、東日本地区を中心に強固な営業基盤を有しているため、両社の商圏の相互補完関係並びに、共同仕入や経営ノウハウ等の相乗効果を実現していきます。 (2) 株式を取得した子会社の概況 商号 中央鋼材株式会社 代表者 代表取締役社長 久富 勇三郎 所在地 東京都中央区八丁堀四丁目 8 番 2 号 会社設立 昭和 45 年 7 月 2 日 事業内容 鉄鋼流通事業 従業員数 83 名 業績 (平成 19 年 3 月期) <table><tr><td>総資産</td><td>13,201 百万円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100 百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>4,098 百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>27,422 百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>210 百万円</td></tr></table> (3) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率 <table><tr><td>取得株式数</td><td>136,167 株</td></tr><tr><td>株式取得価額</td><td>4,464 百万円</td></tr><tr><td>取得後の議決権比率</td><td>74.2%</td></tr></table> (4) 支払資金の調達方法 自己資金及び借入金で調達しました。	総資産	13,201 百万円	資本金	100 百万円	純資産	4,098 百万円	売上高	27,422 百万円	当期純利益	210 百万円	取得株式数	136,167 株	株式取得価額	4,464 百万円	取得後の議決権比率	74.2%		
総資産	13,201 百万円																	
資本金	100 百万円																	
純資産	4,098 百万円																	
売上高	27,422 百万円																	
当期純利益	210 百万円																	
取得株式数	136,167 株																	
株式取得価額	4,464 百万円																	
取得後の議決権比率	74.2%																	

7. その他

該当事項はありません。